

吸収合併に関する事後開示書面

2024年4月5日
ミアヘルサ株式会社

2024年4月5日

吸収合併に関する事後開示書面

東京都新宿区市谷仲之町3番19号
ミアヘルサ株式会社
代表取締役社長 青木 文恵

当社は、2023年2月14日付けでライフサポート株式会社（以下「ライフサポート」という）との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ライフサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 差止請求

吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2024年2月26日付で官報に公告を行うとともに、同日付けで電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 差止請求

吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

当社は、2024年2月26日より電子広告を行いました。株式買取請求行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2024年2月26日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日
2024年4月15日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に関する事前開示書面

2023年2月28日

ミアヘルサ株式会社

2023年2月28日

吸収合併に関する事前開示書面

東京都新宿区市谷仲之町3番19号
ミアヘルサ株式会社
代表取締役社長 青木 文恵

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、ライフサポート株式会社（以下「ライフサポート」とします。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」とします。）を行うことといたしました。

つきましては、本件合併を行うことに関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記の書面を供え置くことといたします。

記

1. 合併契約の内容

別紙1「合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2「決算報告書」のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の臨時計算書類等

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、

本件合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本件合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

別紙1

合併契約書

ミアヘルサ株式会社（本店 東京都新宿区市谷仲之町3番19号。以下、「甲」という。）とライフサポート株式会社（本店 東京都新宿区河田町3番10号。以下、「乙」という。）とは、次のとおり合併契約を締結する。

（合併）

第1条 甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として合併する。

（合併対価の交付及び割当て）

第2条 甲は、合併に際して、乙の株主に対して株式その他金銭等を交付しないものとする。

（増加すべき資本金及び準備金の額等）

第3条 甲は、合併に際し、資本金及び資本準備金の額等を変更しないものとする。

（効力発生日）

第4条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2024年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙協議のうえこれを変更することができる。

（合併財産の引継）

第5条 乙が所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

（会社財産の管理等）

第6条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲及び乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

（役員）

第7条 甲は、合併に際し新たに取締役及び監査役を選任しない。なお、乙は、その取締

役の退任に伴い、退職慰労金を支払わないものとする。

(従業員の処遇)

第8条 甲は効力発生日における乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引き続き雇用する。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第9条 本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財政状態若しくは経営成績に重大な変動が生じた場合、又は合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙協議し合意のうえ、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(本契約書に規定外の事項)

第10条 本契約書に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2023年2月14日

甲 東京都新宿区市谷仲之町3番19号
ミアヘルサ株式会社
代表取締役社長 青木 文恵

乙 東京都新宿区河田町3番10号
ライフサポート株式会社
代表取締役 関根 秀明

決算報告書

(第 29 期)

自 2022年 1月 1日
至 2022年 3月 31日

ライフサポート株式会社

東京都新宿区河田町 3-10

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

ライフサポート株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 788,964,435】	【流動負債】	【 380,171,909】
現金	3,196,652	買掛金	35,737,784
普通預金	262,843,321	未払金	99,863,554
売掛金	269,489,289	未払法人税等	952,400
貯蔵品	12,640,131	未払消費税	5,648,382
前払費用	90,330,364	未払費用	43,394,541
短期貸付金	4,370,000	前受金	41,615,424
立替金	21,168,334	預り金	14,750,490
未収入金	124,030,302	賞与引当金	111,989,000
仮払金	938,611	資産除去債務	26,220,334
貸倒引当金	△42,569	【固定負債】	【 1,045,675,053】
【固定資産】	【 2,166,367,555】	長期借入金	323,655,040
(有形固定資産)	(1,869,804,499)	預り入居保証金	2,124,000
建物	973,065,821	退職給付引当金	176,759,798
建物附属設備	668,024,452	資産除去債務	337,144,957
構築物	37,242,201	繰延税金負債	205,991,258
工具器具備品	13,514,941	負債の部合計	1,425,846,962
土地	1,077,314		
建設仮勘定	297,000		
建物(資産除去債務)	176,582,770		
(無形固定資産)	(14,436,978)	純資産の部	
ソフトウェア	14,212,026	科目	金額
電話加入権	224,952	【株主資本】	【 1,529,485,028】
(投資その他の資産)	(282,126,078)	【資本金】	【 100,000,000】
子会社株式	1	【資本剰余金】	【 357,283,443】
投資有価証券	100,000	資本準備金	4,983,523
出資金	120,000	その他資本剰余金	352,299,920
長期貸付金	4,480,000	その他資本剰余金	352,299,920
敷金	177,417,702	【利益剰余金】	【 1,072,201,585】
差入保証金	75,485,276	(その他利益剰余金)	(1,072,201,585)
会員権	12,150,000	圧縮積立金	771,037,269
長期前払費用	12,373,099	繰越利益剰余金	301,164,316
資産の部合計	2,955,331,990	純資産の部合計	1,529,485,028
		負債・純資産の部合計	2,955,331,990

損益計算書

自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日

ライフサポート株式会社

(単位：円)

【売上高】

サービス収益	87,740,993	
国保連保険金収入	14,194,405	
運営補助金収入	499,927,469	
開設準備業務補助金	14,892,000	
保育力強化補助金収入	2,569,000	
第三者評価受審補助金	600,000	
延長保育事業補助金	1,539,130	
私立保育所補助金	21,614,540	
運営費特別加算金収入	3,490,200	
安全対策補助金	297,000	
防災備蓄品購入補助金	19,250	
業務委託料収入	302,623,222	
指定管理料収入	24,777,474	
健康診断費等補助金	111,000	
保育推進事業補助金	4,559,000	
保育士就職説明会等支援事業補助金	65,000	
園児体力向上事業補助金	300,000	
保育体制強化事業補助金	3,300,000	
資格取得支援事業補助金	74,323	
一時預かり事業費補助金	12,000	
修繕費補助金	32,890	
新型コロナウイルス感染拡大防止対策費補助	6,158,673	
オリンピック教育推進事業補助金	144,000	
処遇改善特例事業補助金	9,120,630	998,162,199

【売上原価】

当期製品製造原価	871,121,615	871,121,615
売上総利益		127,040,584

【販売費及び一般管理費】

営業利益		144,753,145
		△17,712,561

【営業外収益】

受取利息	8,909	
出向先負担金	8,346,604	
雑収入	2,030,068	10,385,581

【営業外費用】

支払利息	621,843	
過年度業務委託費返還損	1,173,000	
雑損失	449,341	2,244,184

経常利益		△9,571,164
------	--	------------

【特別損失】

事業所閉鎖損失	2,068,946	
減損損失	56,683,579	
行政是正関連損失	3,031,935	
本社移転費用	5,211,628	66,996,088

税引前当期純利益		△76,567,252
----------	--	-------------

法人税等		952,400
------	--	---------

過年度法人税等	93,300	
---------	--------	--

法人税等調整額		△27,625,924
---------	--	-------------

当期純利益		△49,987,028
-------	--	-------------

製造原価報告書

自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日

ライフサポート株式会社

(単位：円)

【原材料費】

仕入高 27,740,997

原材料費計

27,740,997

【労務費】

[サ] 給与手当 422,120,232
 [サ] 雑給 87,610,125
 [サ] 保育人材派遣費 2,527,444
 [サ] 介護人材派遣費 273,580
 [サ] 賞与引当金繰入 38,742,000
 [サ] 退職給付費用 8,256,000
 [サ] 法定福利費 85,899,201
 [サ] 福利厚生費 4,237,580
 [サ] 福利厚生費(借上社宅会社負担) 11,668,575
 [サ] 通勤交通費 21,515,808
 [サ] 教育研修費 202,531
 [サ] 保育士処遇改善(R3年度) 10,778,064
 [サ] 保育士処遇改善(控除) △39,090,250
 [サ] 介護処遇改善 31,454

労務費計

654,772,344

【製造経費】

[サ] 顧客サービス費 19,341,541
 [サ] 旅費交通費 587,033
 [サ] 通信費 4,049,908
 [サ] 広告宣伝費 45,774
 [サ] 会議費 279,504
 [サ] 水道光熱費 15,242,631
 [サ] 消耗品費 16,177,677
 [サ] 租税公課 12,234,871
 [サ] 新聞図書費 70,733
 [サ] 支払手数料 10,342,659
 [サ] 人材紹介手数料 522,900
 [サ] 顧問料等 5,742,243
 [サ] 諸会費 79,097
 [サ] 地代家賃 73,968,286
 [サ] 地代家賃(補助控除) △13,273,644
 [サ] リース料 211,300
 [サ] 保守管理料 3,986,170
 [サ] システム保守利用料 5,497,004
 [サ] 保険料 665,944
 [サ] 修繕費 1,430,681
 [サ] 事務用品費 995,525
 [サ] 減価償却費 24,496,745
 [サ] 減価償却(資除) 2,034,590
 [サ] ソフトウェア減価償却費 203,750
 [サ] 雑費 2,645,290
 [サ] 利息費用 1,030,062

製造経費計

188,608,274

外注加工費計

0

当期総製造費用

871,121,615

当期製品製造原価

871,121,615

販売費及び一般管理費明細書

自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日

ライフサポート株式会社

(単位：円)

役員報酬	1,500,000
給与手当	43,092,864
雑給	3,534,875
人材派遣費	△39,925
賞与引当金繰入額	3,767,000
退職給付費用	1,079,966
法定福利費	8,351,188
福利厚生費	66,583
通勤交通費	2,271,453
教育研修費	714,000
旅費交通費	255,382
通信費	2,112,422
広告宣伝費	661,150
接待交際費	127,034
会議費	30,548
水道光熱費	1,117,196
消耗品費	3,639,036
租税公課	10,417,808
新聞図書費	16,472
支払手数料	1,841,703
人材紹介手数料	467,500
顧問料等	5,557,167
諸会費	32,088
地代家賃	26,993,750
保守管理料	115,661
システム保守利用料	6,529,632
事務用品費	467,600
採用募集費	5,043,987
減価償却費	938,840
減価償却費(資産除去)	185,464
ソフトウェア減価償却費	1,023,575
貸倒引当金繰入額	1,240
雑費	1,015,952
利息費用	2,724,769
業務委託費	658,500
商標権使用料	8,440,665
販売費及び一般管理費合計	144,753,145

株主資本等変動計算書

自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日

ライフサポート株式会社

(単位：円)

【株主資本】

【資本金】	当期首残高及び当期末残高		100,000,000
【資本剰余金合計】			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高		4,983,523
(その他資本剰余金)	当期首残高及び当期末残高		352,299,920
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高		357,283,443
【利益剰余金】			
(その他利益剰余金)			
圧縮積立金	当期首残高		790,636,287
	当期変動額	圧縮積立金の取崩し	△19,599,018
	当期末残高		771,037,269
繰越利益剰余金	当期首残高		331,552,326
	当期変動額	圧縮積立金の取崩し	19,599,018
		当期純利益	△49,987,028
	当期末残高		301,164,316
利益剰余金合計	当期首残高		1,122,188,613
	当期変動額		△49,987,028
	当期末残高		1,072,201,585
株主資本合計	当期首残高		1,579,472,056
	当期変動額		△49,987,028
	当期末残高		1,529,485,028
純資産合計	当期首残高		1,579,472,056
	当期変動額		△49,987,028
	当期末残高		1,529,485,028